

(様式1-4)

新地町 帰還・移住等環境整備 令和4年度

帰還・移住等環境整備事業等

省庁名：内閣府

令和4年1月時点

No.	「No.」には様式1-2で入力したNo.を入力してください。 他は自動入力されます。			交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率(a)(注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
	事業番号(注1)	事業名(注2)	地区名 施設名					交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c		
1	(3) - 23 - 1 -	自家消費用食品等放射性物質測定事業	新地地区	町	新地町	直接	定額	(0) 563 <563>	(0) 563 <563>	(0) 563 <563>		単年度型
							合計額	(0) 563 <563>	(0) 563 <563>	(0) 563 <563>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

県名	福島県	担当部局名	農林水産課 農林水産係	担当者氏名	舞木 和
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2194	メールアドレス	norinsuisan@town.shinchi.lg.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)

(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。

(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。